

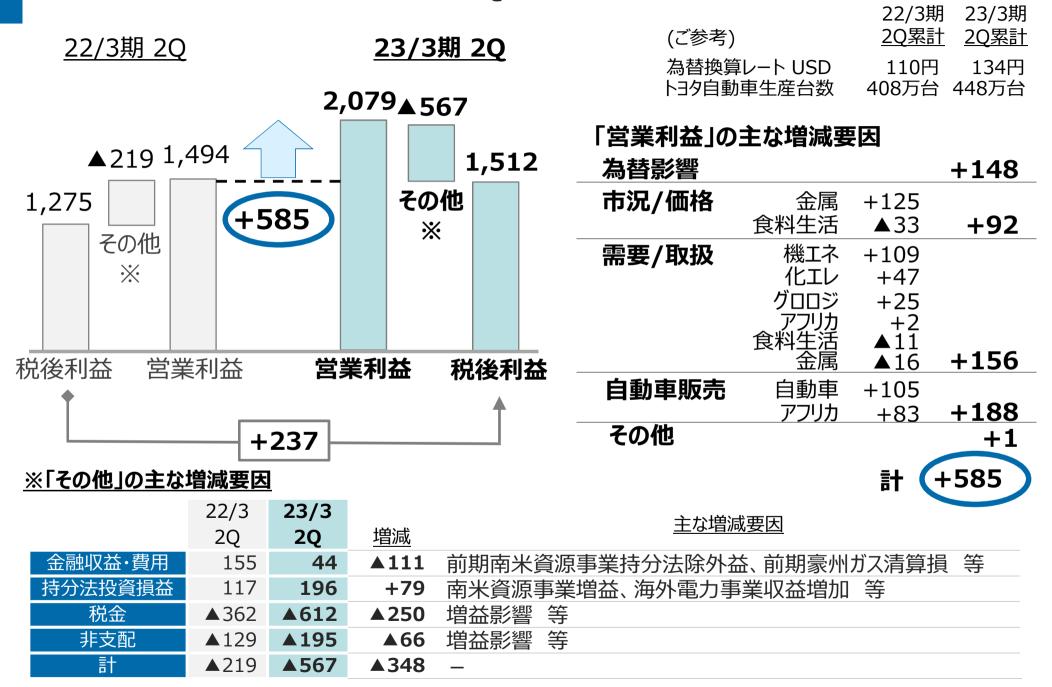
2023年3月期第2四半期 連結決算概要

2022年10月28日 豊田通商株式会社 連結決算概要

- ・税後利益は自動車販売増に加え、金属及び欧州電力市況上昇により過去最高
- ・営業CFは税引前利益により増加、投資CFは順調に推移
- ・ネットDERはユーラス100%子会社化に伴い悪化
- ·通期予想を2,700億円、年間配当予想を前期比32円増の192円に修正(当初比+30)

	22/3期 2 Q実績	23/3期 2 Q実績	増減 (率)	為替影響 除き増減 (率)	'22/7/29公表 23/3期予想	23/3期 修正予想	修正予想 進捗率
営業利益	1,494	2,079	+585 (+39%)	+437 (+29%)	3,100	3,800	+55%
税後利益	1,275	1,512	+237 (+19%)	+128 (+10%)	2,100	2,700	+56%
営業CF	318	787	+469				•
投資CF	▲ 905	▲621	+284		1株当たり	修正	
	22/3末	22/9末	増減		年間配当金	配当予想	増減
ネット 有利子負債	12,382	15,606	+3,224		162円	☆192円	+30円
ネットDER <倍>	0.71	0.84	+0.13				

税後利益(全社増減要因)(2Q実績)



一過性損益 (税後利益)

		<u>22/3期</u>		<u>23/3期</u>
	2Q実績	主な内訳	2Q実績	主な内訳
金属	+150	·(2Q)南米資源事業持分除外益等 +150	-	-
グロロジ	-	-	-	-
自動車	-	-	-	-
機工ネ	+90	·(2Q)豪州ガス事業清算益 +90	+5	·(2Q)豪州ガス事業清算益 +15 ·(2Q)国内発電事業取得関連費用 ▲10
化エレ	-	-	-	-
食料生活	-	-	-	-
アフリカ	-	-	+5	・(2Q)モビリティ事業関連益 +5
その他	▲25	・(2Q)豪州ガス事業清算に伴う税金 ▲25	▲15	・(2Q)豪州ガス事業清算に伴う税金 ▲25 ・(1Q)中南米過去税金還付 +10
合計	+215		▲ 5	※一過性損益の金額は5億円単位で丸めております。

2Q累計業績対比(本部別税後利益)

		22/3期 2Q累計	23/3期 2Q累計	増減 (率)	<u>主な要因</u>
金	属	444	453	+9 (+2%)	・前期一過性利益の影響・市況上昇及び豪亜における自動車生産関連の取扱数量増加
グロ	ロロジ	127	163	+36 (+28%)	・北米及び豪亜における自動車部品取扱数量増加
自	動車	125	231	+ 106 (+85%)	・豪亜を中心とした海外自動車販売会社の取扱台数増加
機	エネ	180	194	+14 (+8%)	・前期一過性利益の影響 ・欧州電力価格の上昇
化	エレ	221	253		・エレクトロニクス事業の取扱増加 ・化学品事業における市況の上昇
食	料生活	49	28	▲21 (▲ 43%)	・南米食料事業における輸送費負担増加
ア	フリカ	139	203	+64 (+46%)	・自動車販売増加
	合計	1,275	1,512	+237 (19%)	

·当期実績

営業CF: 税引前利益増加により前年同期を上回る

投資CF: 風力発電・送電事業を中心に、順調に推移

※ユーラス100%化含まず、影響は財務CF

·直前四半期比

営業CF:1Q比、税引前利益の増加

投資CF: 営業CFの範囲内で成長投資

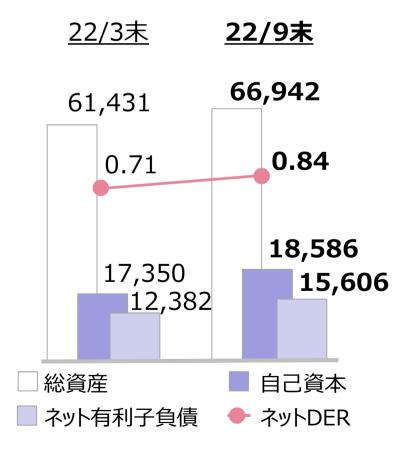
	<u>22/3期</u>] 実績	23/3期 <u>実績</u>	前年同期比
	2Q累計	通期	2Q累計	増減 (率)
営業CF	318	501	787	+469 (+147%)
投資CF	▲905	▲ 1,573	▲ 621	+284 (31%)
配当支払	▲218	▲ 464	▲316	▲98 (+45%)
配当後 FCF	▲804	▲ 1,536	▲150	+654 (+81%)

23/3其	直前四半期比	
1Q	2Q	増減 (率)
269	518	+248 (+92%)
▲283	▲338	▲55 (+19%)
▲316	-	+316 (▲100%)
▲331	180	+ 511 (+155%)

▲符号は投資の増加を表します。

- ・総資産は為替換算影響や在庫、設備投資等により増加
- ・自己資本は利益剰余金の増加、ユーラス100%化の会計処理で資本剰余金減
- ・ネットDERはユーラス100%子会社化に伴い悪化

	22/3末	22/9末	増減 内為替
総資産	61,431	66,942	+5,511 +2,942
(うち、在庫)	11,610	13,617	+2,007 +829
自己資本	17,350	18,586	+1,236
ネット有利子負債	12,382	15,606	+3,224
ネットDER(倍)	0.71	0.84	+0.13
流動比率(%)	145	139	▲ 6



業績予想修正

前提条件	22/3期 実績	22/7/29公表		<u>今回公表</u>			
円 / 米ドル	112円	125円		140円			
円 / ユーロ	131円	135円		135円			
) •	(22 /7 /20 /) T			▼ 今回公表		*
	23/3期 2Q実績	'22/7/29公表 23/3期予想		修正予想	増減	増減率	進捗率
売上総利益	4,834	8,000		⊕ 9,400	+1,400	+18%	51%
営業利益	2,079	3,100		☆ 3,800	+700	+23%	55%
税引前利益	2,320	3,300		1 4,100	+800	+24%	57%
税後利益	1,512	2,100	,	☆ 2,700	+600	+29%	56%
	中間	81円		⊕ 96円			
1株当たり 年間配当金	期末	81円		☆ 96円			
7 127H0=131	年間	162円	7	☆ 192円	13期連続增	配予定	
配当性向		27.1%		25.0%			

業績予想修正の考え方 ※税後利益

(単位:億円)

金属:金属市況影響が上期に貢献

: コンテナ不足影響懸念薄れる

自動車: 玉不足は2Qをピークに解消へ

機工ネ: 欧州電力市況高止まり

化エレ: 上期半導体特需の落ち着き

食料生活: 南米フレート負担分の挽回

アフリカ: 自動車販売順調、景況感に懸念

			ī	
	<u> 2</u>	23/3期	実績	'22/7/29公表
	1Q	2Q	累計	23/3期予想
金属	216	236	453	530
グロロジ	80	83	163	280
自動車	123	108	231	300
機工ネ	100	93	194	230
化エレ	123	130	253	430
食料生活	2	25	28	70
アフリカ	78	125	203	280
その他	21	▲38	▲16	▲20
合計	748	764	1,512	2,100

	•	<u>今回</u> 2	<u>公表</u> ▼	•
修	正予想	増減	増減率	進捗率
	730	+200	+38%	62%
	330	+50	+18%	49%
	430	+130	+43%	55%
	300	+70	+30%	65%
	480	+50	+12%	53%
	80	+10	+14%	35%
	370	+90	+32%	55%
	▲20	-	-	82%
	2,700	+600	+29%	56%

グロロジ



決算補足資料

業績予想修正 セグメント別

上段:売上総利益

(単位:億円)

65%

下段:税後利益

	'22/7/29公表			
	1Q	2Q	2Q累計	23/3期 予想
本 屋	455	444	900	1,250
金属	216	236	453	530
グロロジ	247	263	511	900
クロロシ	80	83	163	280
白私古	313	332	645	1,020
自動車	123	108	231	300
機工ネ	270	232	502	920
1戏上1	100	93	194	230
化エレ	402	427	829	1,360
1011	123	130	253	430
食料生活	124	121	245	480
及代工心	2	25	28	70
アフリカ	590	635	1,226	2,090
アンシル	78	125	203	280
合計	2,390	2,443	4,834	8,000
百訂	748	764	1,512	2,100

	11/2 1/0/210—	
	<u>今回修正</u>	
修正予想	増減(率)	進捗率
1,550	+300(24%)	58%
730	+200(38%)	62%
1,050	+150(17%)	49%
330	+50(18%)	50%
1,250	+230(23%)	52%
430	+130(43%)	54%
1,050	+130(14%)	48%

300

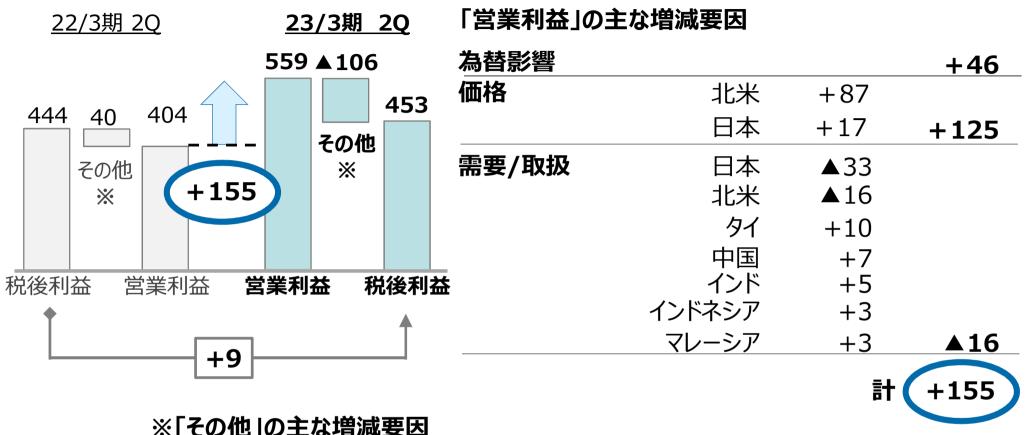
+70(30%)

四半期業績対比(本部別税後利益)

		<u>2</u>	2/3期፺	実績		23/3	期 実績		
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	増減 (率)	<u>1Q vs 2Q 主な要因</u>
金属	153	290	169	116	729	216	236	+20 (+9%)	・北米、豪亜での生産台数増加・リチウム市況高騰
グロロジ	76	51	56	72	256	80	83	+3 (+3%)	・北米、豪亜での生産台数増加
自動車	50	74	87	72	285	123	108	▲15 (▲ 12%)	・欧州での販売減少 ・豪亜特需反動
機工ネ	58	121	▲10	42	212	100	93	▲7 (▲ 8%)	・季節要因による風況悪化
化エレ	127	93	105	103	430	123	130	+ 7 (+5%)	・車載半導体需要増加
食料生活	28	20	21	▲ 15	54	2	25	+ 23 (-%)	・南米フレート高騰の反動
アフリカ	64	74	82	38	260	78	125	+47 (+59%)	・自動車販売好調
合計	567	708	526	419	2,222	748	764	+16 (+2%)	

金属本部 税後利益 (2Q累計実績)

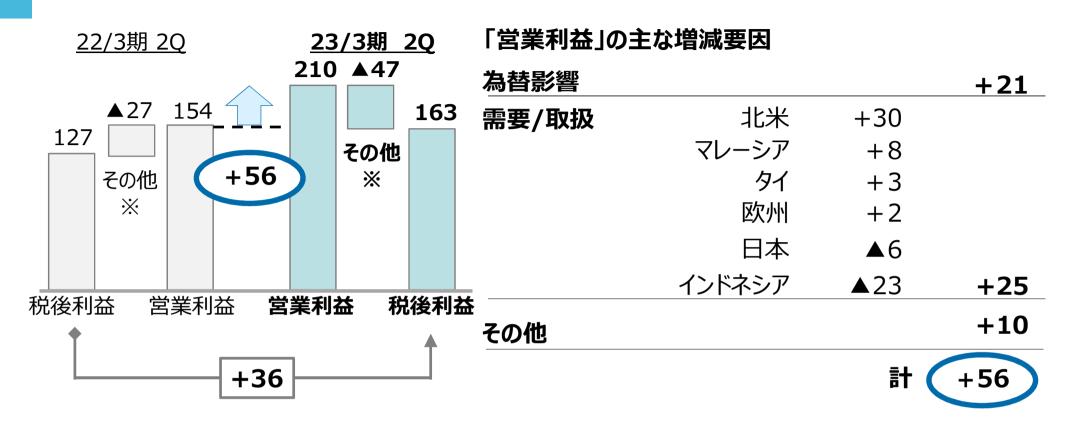
(単位:億円)



	22/3期 2Q	23/3期 2Q	増減	主な増減要因
金融収益・費用	172	▲2	▲ 174	前期南米資源事業持分法適用除外益
持分法投資損益	7	65	+58	南米資源事業増益
税金	▲ 122	▲143	▲21	增益影響 1
非支配	▲ 18	▲25	▲ 7	増益影響
計	40	▲106	▲146	

グローバル部品・ロジスティクス本部 税後利益 (2Q累計実績)

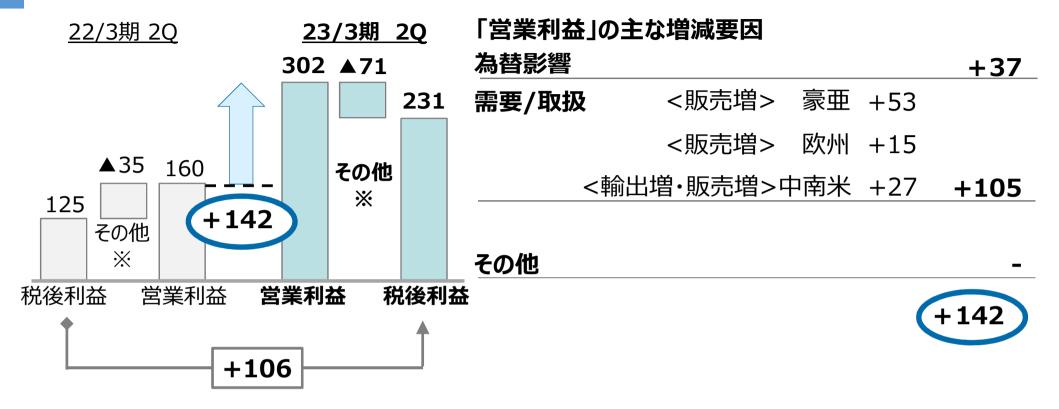
(単位:億円)



	22/3期 2Q	23/3期 2Q	増減	主な増減要因
金融収益·費用	18	21	+3	
持分法投資損益	9	1	▲8	減益影響
税金	▲ 44	▲57	▲ 13	増益影響
非支配	▲ 9	▲11	^ 2	
計	▲27	▲47	▲ 20	

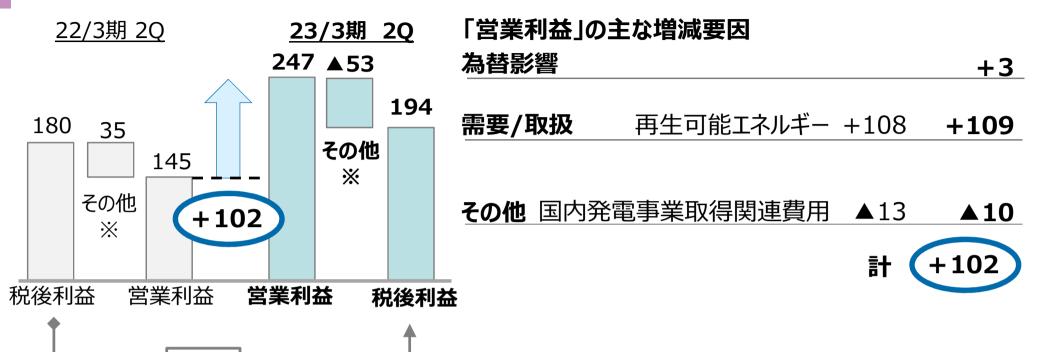
自動車本部 税後利益 (2Q累計実績)

(単位:億円)



	22/3期 2Q	23/3期 2Q	増減	主な増減要因
金融収益•費用	1	5	+4	
持分法投資損益	12	19	+7	
税金	▲36	▲69	▲33	増益影響
非支配	▲12	▲26	▲ 14	
計	▲35	▲71	▲ 36	

機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部 税後利益 (2Q累計実績)(単位:億円)



(ご参考)事業別 管理連結数値

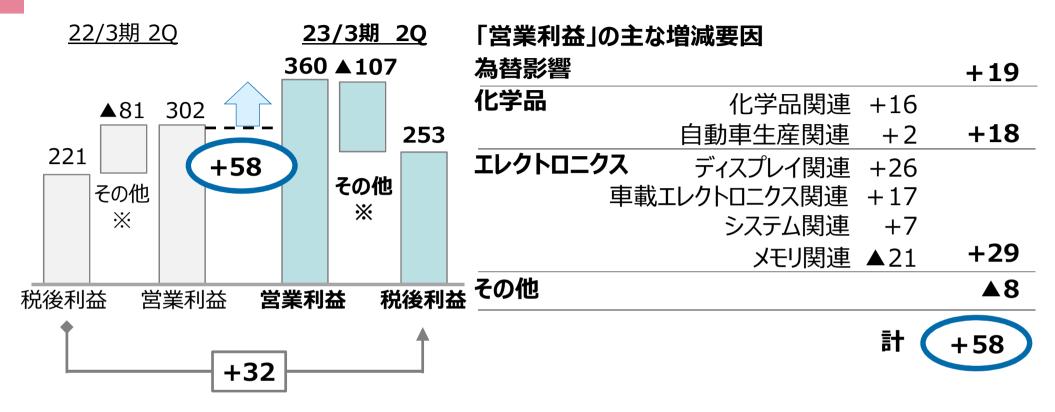
+14

	22/3期 2Q	23/3期 2Q	増減
エネルギー ソリューション	135	145	+10

	22/3期	23/3期		
	2Q	2Q	増減	主な増減要因
				前期豪州ガス事業清算損
金融収益・費用	▲ 60	▲29	+31	当期豪州ガス事業清算損
				当期中東掘削事業売却益
持分法投資損益	44	83	+39	海外電力事業収益良化
 税金	83	▲40	▲ 123	前期豪州ガス事業清算に
176312	63	A 40	A 123	係る税効果
非支配	▲32	▲67	▲35	増益影響
計	35	▲53	▲88	

化学品·エレクトロニクス本部 税後利益(2Q累計実績)

(単位:億円)



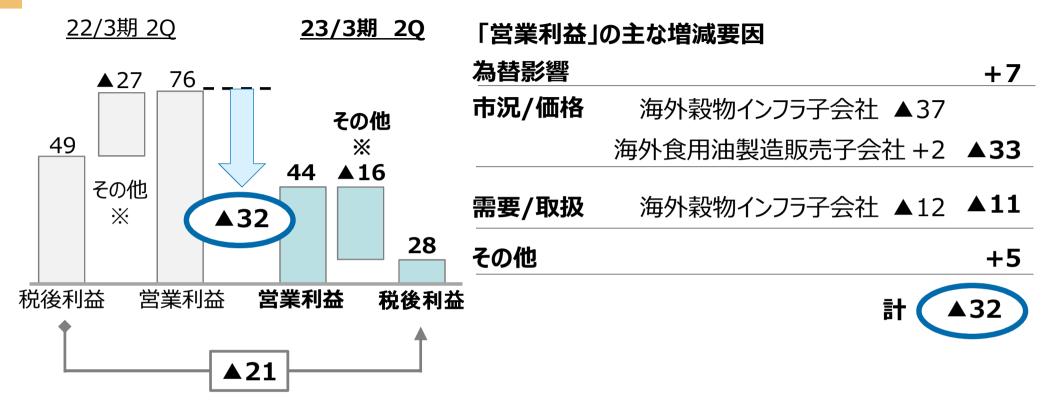
(ご参考)事業別 管理連結数値

	22/3期 2Q	23/3期 2Q	増減
エレクトロニクス	105	124	+19

	22/3期 2Q	23/3期 2Q	増減	主な増減要因
金融収益・費用	▲ 5	▲4	+1	
持分法投資損益	45	34	▲ 11	減益影響
税金	▲86	▲102	▲ 16	増益影響
非支配	▲34	▲35	1	
計	▲81	▲107	▲ 26	

食料·生活本部 税後利益(2Q累計実績)

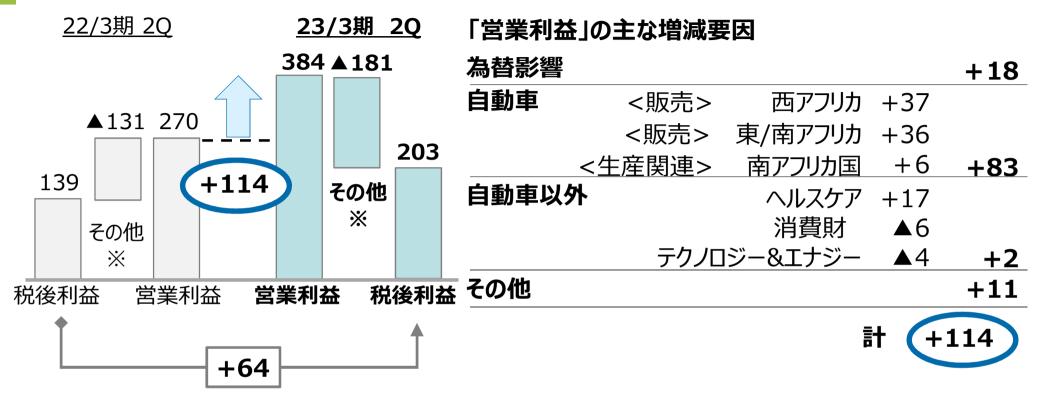
(単位:億円)



	22/3期 2Q	23/3期 2Q	増減	主な増減要因
金融収益・費用	▲ 5	▲3	+2	
持分法投資損益	3	▲0	▲ 3	
税金	▲22	▲7	+15	減益影響
非支配	▲3	▲4	1	
計	▲27	▲16	+11	

アフリカ本部 税後利益 (2Q累計実績)

(単位:億円)



(ご参考)事業別

税後利益	22/3期 2Q	23/3期 2Q	増減
CFAO SAS	129	203	+73
営業利益			
CFAO SAS	249	372	+123
自動車	170	284	+114
自動車以外	79	88	+9

	22/3期 2Q	23/3期 2Q	増減	主な増減要因
金融収益·費用	▲23	▲31	▲8	
持分法投資損益	▲ 5	▲7	^ 2	
税金	▲ 79	▲116	▲37	増益影響
非支配	▲22	▲24	1 2	
計	▲ 131	▲181	▲ 50	

(単位:億円)

23/3期 2Q 投資実績

	_	
	主な内訳	金額
Mobility	リース用車両 (CFAO)南ア産業車両および倉庫設備販売事業 (CFAO)北米車載用電池生産事業 (TBMNC)	▲470
Resources & Environment	● 風力発電・送電事業(ユーラス)	▲340
Life & Community	● リテール事業(CFAO)	▲111
	投資額合計	▲921
	● 補助金による収入● 定期預金の減少、他	+300
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲621

地域/主要国別 自動車輸出·小売台数

地域別輸出台数

地域	22/3期 2Q	23/3期 2Q	増減
アジア・オセアニア	24,065	25,053	+988
中国·香港·台湾	6,180	4,177	▲ 2,003
中南米	13,941	20,863	+6,922
中近東・南西アジア	34,678	30,463	▲ 4,215
アフリカ	36,872	47,359	+10,487
「西・北アフリカ	8,764	9,502	+738
東・南アフリカ	28,108	37,857	+9,749
欧州・ロシア(東欧含む)	4,105	7,951	+3,846
合計	119,841	135,866	+16,025

地域別小売台数

地域	22/3期 2Q	23/3期 2Q	増減	
アジア・オセアニア	13,835	17,868	+4,033	
中国·香港·台湾	16,893	17,585	+692	
中南米	15,785	18,034	+2,249	
中近東・南西アジア	1,753	2,013	+260	
アフリカ	37,716	42,524	+4,808	
「西・北アフリカ	16,366	21,153	+4,787	
東・南アフリカ	21,350	21,371	+21	
欧州・ロシア(東欧含む)	21,740	18,852	▲ 2,888	
合計	107,722	116,876	+9,154	

主要輸出国·地域

パキスタン	32,729	26,642	▲ 6,087
南アフリカ	21,747	27,457	+5,710
オーストラリア	17,986	19,910	+1,924
ジョージア	2,918	6,266	+3,348
中国	1,265	3,928	+2,663

主要小売国·地域

中国	16,893	17,585	+692
南アフリカ	14,327	14,729	+402
アドリア	3,934	5,848	+1,914
エクアドル	4,136	5,248	+1,112
ロシア	8,408	2,265	▲ 6,143

(単位:台)

過去10年間の財務サマリー

•	◆ 日本会計基準 一				—— 国際会計基準 ———			-		
	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期
売上高/収益	63,043	77,432	86,634	81,702	57,973	64,910	67,627	66,940	63,093	80,280
税後利益	674	730	675	▲437	1,079	1,302	1,326	1,355	1,346	2,222
総資産	35,923	40,727	45,336	39,521	42,120	43,100	44,414	45,452	52,280	61,431
資本	9,200	11,560	13,044	10,557	12,235	13,621	13,896	13,724	16,580	19,428
ネット有利子負債	9,986	10,889	12,335	11,027	11,019	10,069	9,884	10,324	9,934	12,382
営業CF	1,241	1,339	1,691	3,083	1,597	2,150	2,107	2,678	2,450	501
ROE	9.6%	8.4%	6.4%	▲ 4.3%	10.8%	11.7%	11.2%	11.3%	10.1%	13.9%
ネットDER	1.31倍	1.12倍	1.10倍	1.24倍	1.05倍	0.86倍	0.83倍	0.86倍	0.68倍	0.71倍

[※]日本会計基準においては売上高、国際会計基準では収益



お問い合わせ

豊田通商株式会社 財務部 IR室

E-mail ttc_ir@pp.toyota-tsusho.com

(東京本社)

TEL

03-4306-8201

- ◆ 当プレゼンテーション資料は、豊田通商株式会社およびそのグループ会社の戦略・経営計画など、歴史的事実でない「将来に関する見通し」を含んでいます。係 る将来に関する見通しは、現時点において入手可能な期待・見積り・予想に基づいており、その性質上、これらの期待・見積り・予想はリスクや不確実性を内在して おります。 従って、当社を取り巻く事業環境、将来の業績、経営結果、財務内容等は、係る将来に関する見通しにおいて明示的または黙示的に示される情報と大 きく異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。当社は、係る将来に関する見通しについて情報を更新または修正して公表する義務を負うものでは ありません。
- ◆ 当プレゼンテーション資料は、有価証券の募集・売出、販売、勧誘を目的とするものではありません。投資・その他のご判断にあたり、当資料の内容に全面的に 依拠することはお控えくださいますよう、お願い申し上げます。